

社会運動は怖いのか？  
—社会運動に対する態度を捉えるための試論—

山本英弘  
(地域教育文化学部准教授)

山形大学紀要（社会科学）第47巻第1号別刷

平成28年（2016）7月

## 論 説

# 社会運動は怖いのか？ —社会運動に対する態度を捉えるための試論—

山本 英弘

(地域教育文化学部准教授)

### 1. 問題の所在

2011年の福島第一原子力発電所事故後に盛り上がった脱原発運動、あるいは2015年の安全保障法制に対する大規模な反対運動など、近年、日本においても社会運動 (social movement) や抗議活動 (protest) が人々の耳目を集める事例が続いている。とりわけ、こうした活動に、若者がサウンドデモなどの新しい形態を用いつつ積極的に参加し、従来のデモや抗議活動のイメージを塗り替えようとしている (小熊編 2013; 五野井 2012)。

Meyer and Tarrow (1998) は、先進民主主義国の今後の動向として、利益や価値、あるいは政治への抗議を直接的に訴えることが日常的になる “Social Movement Society” の到来を論じた。上記のような近年の動きをふまえると、日本においても、直接的政治参加を受け入れる政治文化が醸成されつつあるのかもしれない。

もっとも、社会運動や抗議活動が通常政治参加形態として多くの市民に受け入れられるのかどうかについては、さらなる検討が必要である。民主主義国において社会運動は正当な政治参加手段であるものの、示威的行為は時として社会秩序を攪乱することもあり、人々は必ずしもそれを許容するとは限らない。また、多くの抗議活動は明確な政策的成果を挙げるわけではない。そのため、こうした活動の効果に対して疑問を抱く人々もいるだろう。

さらに、一般有権者を対象としたサーベイ調査の結果からは、特に日本においては、デモなどの抗議活動への参加経験者が少なく (平野 2012; 山田 2008, 2016)、さらにこうした活動に対する参加許容度も低いことが示されている (朝岡 2014; Yamamoto 2014)。

以上の諸点をふまえると、人々は社会運動や抗議活動に対して、必ずしも好意的ではないのかもしれない。少なくとも、現状では社会運動や抗議活動に対して、人々がどのようなイメージをもっているのかについての経験的データに乏しく、実態が十分につかめていない。

そこで本稿では、一般市民に対する質問紙調査データを用いて、社会運動に対する態度の様相について探究する。態度の分布を示すとともに、政治的有効性感覚、政治的アクターへの信頼、寛容性、権威主義などといった政治・社会意識との関連を探っていく。これらの分析を通

して、社会運動に対する態度の政治・社会意識上の位置づけを明らかにする。そして、社会運動や抗議活動といった直接的政治参加を受容する政治文化の可能性を検討していきたい。

なお、分析に際しては、年代による相違に注目する。先行研究では、若者と高齢者のそれぞれに注目して、政治関心や社会運動に対する態度についての議論がなされている。冒頭でも述べたように、今日の抗議活動においては若者の新たなスタイルによる参加が注目を集めている（山本 2005；五野井 2012；伊藤 2012；平林 2013）。また、高橋（2014）は国際比較分析に基づき、社会が大きく変化するような場合に若者の政治関心が高まることを指摘している。山本（2016）は、洞爺湖サミット時の反グローバリズム運動に対する傍観者の評価を分析した結果として、20代の若者において運動への拒否反応が小さく、その社会的インパクトを大きく評価していることを示している。これらのことをふまえれば、若者ほど社会運動や抗議活動に対して好意的だと予想できる。

しかし一方で、高齢者に比べて若者の政治関心が低く、選挙における投票率も低い（秦 2015）。高齢者の相対的な政治的関心の高さと、それに伴う利益表出を指して「シルバー・ポリティクス」などという言葉もみられる。また、1960年代後半の学生運動を経験した世代は、直接参加していなくても、社会運動や抗議活動に対して親和的であることが指摘されている（栗田 1993；Caren et al 2011）。これらをふまえると、高齢層のほうが直接的政治参加に好意的だと考えられる。

以上のように、年代と社会運動に対する態度については異なる見解がみられる。これらの適否を検討するためには、経験的データと照合しながら、年代ごとの比較を行う必要があるだろう。それとともに、それぞれの態度の背景にある政治・社会意識との連関を明らかにしていきたい<sup>1</sup>。

## 2. データ

本稿では、一般市民を対象とした質問紙調査のデータを用いる。調査は、2012年10月に登録モニターに対してインターネットを介して行った。計画サンプル数を2,000に設定し、2,063の回答を得た。

回答者の性別と年代については、直近（2010年）の国勢調査の構成比となるべく同じになるように割り当てている。とはいえ、無作為抽出ではないインターネット調査については、母集

---

<sup>1</sup> 年代以外にも、性別、教育（学歴）、職業、収入など回答者のデモグラフィックな属性や社会経済的地位、あるいはネットワーク、メディア接触など、既存の研究で政治参加や政治意識に影響を及ぼすとされてきた諸変数についても考慮する必要がある。しかし、まずは運動に対する態度の様相を把握するのが本稿の課題であるため、これらの変数も含めた体系的な分析は今後の課題としたい。

団の不明確さとサンプルのバイアスという問題を抱えている(大隅 2002; 本多 2006など)。したがって、インターネット調査によって人々の意識の実態を捉えるというのは、本来であれば好ましい方法とはいえない<sup>2</sup>。

しかしながら、インターネット調査は低コストかつ迅速であるため、新しい研究課題や質問項目が大きなコストをかけて本調査するのにふさわしいかどうかを検討するうえで有効だと考えられる(轟・歸山 2014)。本稿は、社会運動に対する態度という従来の調査で取り上げられてこなかった質問項目についての試論であるため、問題点に留意しつつも、インターネット調査によるデータの分析を行う。

### 3. 使用する変数の検討

まずは本稿で分析に取り上げる意識や態度の項目について理論的背景を確認するとともに、調査においてどのような質問項目を設けたかについて紹介していこう。

#### 3. 1. 社会運動に対する態度

社会運動に対する態度については、運動に対する怖さと運動の効果という2つの側面から捉えている。

##### 【社会運動の怖さ】

社会運動の怖さとは、示威的な抗議に伴う暴力的な行為、警察の出動などにみられるような秩序攪乱の側面に対する評価を表している。民主主義社会における表現の自由を重視するならば、社会運動や抗議活動は正当な政治活動である。しかし、デモなどの街頭で行われる示威的行動は社会秩序を乱す側面がある。抗議活動の中にはしばしば暴力を伴うものもみられ、各国で警察の取り締まり (policing) の対象となることもある (della Porta 1997; della Porta et al 2006)。とりわけ日本においては、1960～70年代のニューレフト運動を経て、主流メディアが直接行動を批判的に見るようになり、直接行動への嫌悪が市民社会に広がった(安藤 2013)。以上のことから、秩序不安をもたらす抗議活動に対して嫌悪感を抱いたり、社会的に許容されない逸脱行為だと認識する人々も少なからず存在すると考えられる<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 轟・歸山(2014)では、無作為抽出による訪問面接調査とインターネット調査における同一質問項目の比較分析を行っている。その結果、項目単独での分布には差異がみられるものの、意識項目間の関連や属性と意識項目との関連の結果は類似していることが示されている。

<sup>3</sup> 最近でも、デモへの参加が就職に不利に働くのではないかという懸念(とその否定)が記事として取り上げられていることから(朝日新聞2015年7月30日朝刊)、社会において運動に対する不安感が共有されていることが窺える。

なお、調査においては、「社会運動は治安や社会秩序に不安を与える」「社会運動には何か怖いイメージがある」という質問項目を設け、それぞれに対する賛否を尋ねている<sup>4</sup>。

### 【社会運動の効果】

デモのような示威的行動は、それにより世論を喚起したり、政策の実現などの成果を目的として行われるものだと考えることができる（Opp 1989；Klandermans 1997；Kelloway et al. 2007；van Zomeren et al. 2008）。したがって、具体的な成果が十分に得られそうになれば、こうした抗議活動に対して懐疑的になると予想できる。

調査においては、「社会運動は主張をアピールするうえで効果的な手段だ」「社会運動は社会問題について世論を喚起している」「社会運動には社会を変える可能性がある」という質問項目を設け、それぞれに対する賛否を尋ねている。

## 3. 2. 政治・社会意識

続いて、政治・社会意識として、政治的信頼、政治的寛容性、政治の有効性感覚、権威主義、ネオリベラリズムについてそれぞれ検討する。

### 【政治的信頼】

社会運動は既存の制度に異議を申し立てるエリート挑戦的な政治参加と捉えられる。こうした行為は、政治への信頼が低下し、政治的権威が失墜したことによって引き起こされると論じられてきた（Gamson 1968；Muller et al 1982）。したがって、政治的信頼が高ければ、社会運動のような制度外政治参加に対して否定的であると予想できる。

調査においては、「あなたは次にあげる機関をどのくらい信頼していますか。」という質問を設けており、地方自治体（市区町村）、中央省庁、政党、国会議員、市区町村議会議員のそれぞれに対する信頼の程度を尋ねている。

### 【政治的寛容性】

政治的寛容性とは、政治的価値や利益が異なるとしても、他の人々の利害表明を許容するという信念である（Sullivan et al 1982；Mutz 2006；池田・小林 2009）。仮に社会運動や抗議活動の主張に賛同できないとしても、寛容性が高ければこうした活動を許容し、いたずらに恐れたり、その意義を否定することがないと予想できる。

---

<sup>4</sup> 調査においては、「社会運動」というワーディングを用いて人々の態度を質問している。しかし、社会運動として想起するものが回答者によって異なる可能性がある。例えば、デモや直接行動といった示威的行動を想起した場合と、公共サービスを供給するような市民活動を想起した場合で、回答が異なることが考えられる。この点は、今後、類似した調査を行う際の課題として残される。

ここでは投票行動や政治意識に関する大規模世論調査であるJESⅢ調査に倣い、身近な人々との意見の相違を許容できるかどうかという質問によって測定する（池田・小林 2009）。調査においては、「政治や社会のあり方について、次にあげる人たちと意見が食い違う場合、あなたはどう思いますか。」という質問を設けており、家族、上司や先輩、親しい同僚、親しい友人のそれぞれについて尋ねている。これらについて、意見は違ってもよいと考える人ほど寛容性が高いと解釈する。

#### 【内的政治的有効性感覚】

個人や集団の行動が政治的意思決定に影響を及ぼし得るという感覚や認知を政治的有効性感覚と呼ぶ。そのうち、自分自身が政治をよく理解し、政治に影響を及ぼすことができるという認知を内的有効性感覚と呼ぶ（Balch 1974；Niemi et al 1991）。内的有効性の認知が高ければ、社会運動という政治参加行動に対する理解も深いものと考えられる。

調査においては、「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」という質問項目を設け、それぞれに対する賛否を尋ねている。ただし、これらの項目はそのままでは非有効性を表しているので、結果の解釈がしやすいように否定的な回答の得点が高くなるように変換している。

#### 【外的政治的有効性感覚】

同じく政治的有効性感覚のうち、政治家や議会といった政治的エリートの側が有権者によく応答するかどうかを表すのが外的有効性感覚である。外的有効性の認知が高ければ、こうした参加行動の有効性を認めるだろう。

調査においては、「国民の意思を政治に反映させるのに、選挙での投票だけでは不十分だ」「ほとんどの政治家は自分の得になることばかりを考えて政治にかかわっている」という質問項目を設け、それぞれに対する賛否を尋ねている。これらの項目についても、そのままでは非有効性を表しているので、否定的な回答の得点が高くなるように変換している。

#### 【権威主義】

既存のエリートに挑戦的であり、秩序を攪乱する側面が社会運動にあるならば、権威主義的態度が強い人々は運動を好意的に評価しないだろう（松谷 2015）。既存の調査において権威主義的態度は保守政党支持と関連していることから（直井・徳安 1990；轟 2000）、このことは裏付けられる。

調査においては、権威主義尺度の質問としてよく用いられる「以前からなされてきたやり方

を守ることが、最上の結果を生む」「この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」「伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題を引き起こすことになる」「権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない」という質問項目を設け、それぞれに対する賛否を尋ねている。

### 【ネオリベラリズム】

ネオリベラリズムとは、福祉国家が行き詰る中、国家の役割を縮小し、市場競争や民間活力を重視しようとする政治・経済思想である（Harvey 2005=2007）。こうした思想は先進民主主義各国で大きな影響を及ぼしたが、日本では小泉政権が標榜した構造改革に端的に表れている（丸山 2011）。構造改革以来、その痛みとしての格差や貧困といった社会問題が注目されるようになり、これらに対する異議申し立てが社会運動の1つの重要なテーマとなった。ここから、ネオリベラリズムに親和的であるほうが、社会運動に好意的ではないと考えられる。

調査においては、「経済社会に対する政府の関与は少ないほどよい」「個人の努力を促すためには所得格差をもっとつけるべきである」「自分のことは自分で面倒をみるよう個人が責任をもつ社会が望ましい」という質問項目を設け、それぞれに対する賛否を尋ねている。

## 4. 分析

### 4. 1. 変数の加工

まずは、分析に際して、前節で取り上げた諸変数をどのように加工しているのかについて触れておく。本稿で用いる調査データは、様々な意識や態度について、「1. そう思う」「2. ややそう思う」「3. あまりそう思わない」「4. そう思わない」「5. わからない」という5件尺度で質問している。これについて、「わからない」を中間回答とし、「-2 = そう思わない」「-1 = あまりそう思わない」「0 = わからない」「1 = ややそう思う」「2 = そう思う」と変換した。前述の政治的有効性感覚の項目を除き、肯定的な回答ほど得点が大きくなるようにしたのである。このような質問に対する回答は順序尺度（質的変数）として扱うべきデータであるが、社会学および心理学における質問紙調査分析の慣例に倣い、ここでは間隔尺度（量的変数）として扱うこととする。

### 4. 2. 記述統計

前節で検討した社会運動に対する態度および政治・社会意識のそれぞれについて、まずは年代ごとの平均値を確認しておこう。表1は、前節に紹介した社会運動に対する態度の質問項目について、年代ごとの平均値、分散分析の結果（F値）、および年齢の値を量的変数とみなした



社会運動は怖いのか？ — 山本

場合の相関係数を示している。

表1 社会運動に対する態度および政治・社会意識の平均値

	20代	30代	40代	50代	60代	全体	F値	相関係数
<b>【社会運動の怖さ】</b>								
社会運動は治安や社会秩序に不安を与える	.43	.22	.17	.05	-.08	.14	10.24 **	-.139 **
社会運動には何か怖いイメージがある	.48	.27	.14	-.03	-.21	.11	18.24 **	-.183 **
<b>【社会運動の効果】</b>								
社会運動は主張をアピールするうえで効果的な手段だ	.24	.07	.08	.03	.23	.13	2.70 *	.001
社会運動は社会問題について世論を喚起している	.25	.08	.14	.16	.28	.18	2.06	.026
社会運動には社会を変える可能性がある	.20	.07	.04	.15	.28	.15	2.94 *	.038
<b>【政治的信頼】</b>								
地方自治体(市区町村)	.04	-.04	.07	.09	.14	.06	1.57	.042
中央省庁	-.43	-.60	-.60	-.61	-.64	-.58	1.84	-.047 *
政党	-1.00	-1.14	-1.17	-1.15	-1.20	-1.14	2.36	-.056 *
国会議員	-1.10	-1.23	-1.22	-1.14	-1.27	-1.20	2.14	-.039
市区町村議会議員	-.78	-.99	-.95	-.93	-.97	-.93	2.26	-.039
<b>【政治的寛容性】</b>								
家族	.88	.65	.59	.49	.62	.63	4.14 **	-.066 **
上司や先輩	.91	.89	.88	.85	.86	.88	.15	-.020
親しい同僚	.90	.79	.73	.71	.71	.76	1.55	-.052 *
親しい友人	.89	.66	.65	.62	.67	.69	2.47 *	-.051 *
<b>【内的政治的有効性感覚】</b>								
自分のようなふつ々の市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない(逆転)	-.47	-.44	-.46	-.23	-.02	-.31	10.20 **	.122 **
政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない(逆転)	-.31	-.29	-.29	-.06	.12	-.16	9.85 **	.130 **
<b>【外的政治的有効性感覚】</b>								
国民の意思を政治に反映させるのに、選挙での投票だけでは不十分だ(逆転)	-.74	-.77	-.81	-.79	-.85	-.80	.62	-.035
ほとんどの政治家は自分の得になることばかりを考えて政治にかかわっている(逆転)	-1.00	-1.07	-1.17	-1.06	-1.27	-1.12	4.19 **	-.072 **
<b>【権威主義】</b>								
以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生むこの複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	-.78	-.88	-.92	-.90	-1.06	-.91	4.33 **	-.085 **
伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題を引き起こすことになる	-.64	-.59	-.74	-.80	-1.00	-.76	10.84 **	-.133 **
権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	-.42	-.59	-.61	-.61	-.87	-.63	9.79 **	-.121 **
権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	-.66	-.73	-.94	-.97	-1.19	-.91	17.07 **	-.179 **
<b>【ネオリベラリズム】</b>								
経済社会に対する政府の関与は少ないほどよい	-.19	-.25	-.13	-.14	-.12	-.16	1.00	.030
個人の努力を促すためには所得格差をもっとつけるべきである	-.58	-.69	-.71	-.72	-.92	-.73	4.97 **	-.085 **
自分のことは自分で面倒をみるよう個人が責任をもつ社会が望ましい	-.19	.13	.16	.36	.45	.26	5.84 **	.097 **
N	334	448	416	407	458	2063		2063

\*: p<.05 \*\*: p<.01  
相関係数は、年齢の値を量的変数とみなして分析した。

社会運動の怖さに関する2つの項目については、いずれも若い世代であるほど平均値が高く、不安や怖いイメージがあることがわかる。年代が上がっていくにつれ平均値が下がり、60代では平均値が負の値となっている。つまり、社会運動の怖さに対して否定的な傾向を示している。分散分析の結果から、いずれについても年代ごとの平均値は1%水準で統計的に有意な差がみられる。また、相関係数はマイナスを示している。

運動の効果については、平均値は全般にプラスであり、肯定的な傾向を示している。どの項目でも20代と60代で高い値を示しており、加齢に対してU字型となっている。分散分析の結果、アピールするうえで効果的、および、社会を変える可能性については、年代ごとの平均値には5%水準で統計的に有意差がみられる。相関係数については有意な結果は得られていない。

以上のことから、20代の若年層において、社会運動の効果や影響は認めるものの、運動に対して怖さや不安を感じる傾向にあることがわかる。一方、60代では同じく社会運動の影響を評



価しているものの、不安感は小さい。先行研究からも示唆されるように、若い世代において、変化を伴う新しい形態の政治参加に対する期待と不安が入り混じっていると見える。これに対して、60代はかつての経験をふまえつつ、社会運動や抗議活動の意義を冷静に評価しているようである。

政治・社会意識についてみていこう。政治的信頼については、全般に平均値がマイナスを示しており、否定的な傾向を示している。年代による平均値の差はほとんどみられないが、20代でわずかながら高い。政治的寛容性については、全般に平均値がプラスであり、意見の相違を許容できると回答する傾向がみられる。あまり大きな差ではないが、若い世代ほど平均値が高く寛容な傾向にあり、家族、親しい同僚、親しい友人については年代間で統計的に有意な差がみられる。

続いて、内的政治的有効性感覚については、20～40代までは平均値が低いのにに対して、50、60代では平均値が高く、いずれについても1%水準で統計的に有意な差がみられる。若い世代の方が政治を理解できないという感覚が強いといえる。外的政治的有効性感覚については、全般に平均値がマイナスであることから既存の政治の応答性に否定的な傾向にある。60代でやや低く、政治家が自分の利益ばかり考えているという意見に対しては、1%水準で統計的に有意差がみられる。

権威主義については、いずれも平均値がマイナスを示しており、否定的な傾向を示している。高齢層の方が平均値が小さく、反権威主義的だといえる<sup>5</sup>。どの項目でも平均値に1%水準で統計的に有意な差がみられる。最後に、ネオリベリズムについては、経済社会への政府の関与と所得格差については平均値がマイナスであるのにに対して、自己責任については平均値がプラスであり、項目間で一貫した傾向を示していない。あまりはっきりとはしていないが、高齢の世代ほど所得格差に否定的であり、自己責任に肯定的な傾向がみられる。

#### 4. 3. 構造方程式モデリングによる分析

続いて、構造方程式モデリング<sup>6</sup>による分析を行うことで、様々な政治・社会意識が社会運動に対する態度にどのように関連しているのかを探究する。具体的には、上記に示したように、社会運動に対する態度について、運動の怖さ、運動の効果という2つの因子を想定する。同じく政治・社会意識については、内的政治的有効性感覚、外的政治的有効性感覚、政治的寛容性、政治的信頼、権威主義、ネオリベリズムという6つの因子を想定する。そのうえで、

<sup>5</sup> 一般に若年層の方が反権威主義だと考えられており、かつては実際に調査によってもそのような結果が得られていた（轟 2000）。しかし、高齢層の方が反権威主義的だという結果は、松谷（2015）による近年の大規模社会意識調査（SSP-2010調査）の分析とも整合的である。

<sup>6</sup> 構造方程式モデリングの詳細については、豊田（1998）、小塩（2008）、小杉・清水編（2014）などを参照されたい。なお、本稿の分析には、M-plus ver7.0を用いた。

各質問項目がこれらの因子に規定されているという確証的因子分析を行い、さらに政治・社会意識の6つの因子が社会運動の怖さと効果の各因子に及ぼす影響を検討する<sup>7</sup>。

具体的な影響の程度について検討する前に、影響のパターンが年代ごとに異なるのかどうかを確認しておこう。政治・社会意識の各因子が社会運動に対する態度に及ぼす影響については、3節で述べたような予想を立てることができる。しかし、影響の程度が年代によって異なることや、場合によっては、影響の向きが異なることも考えられる。もしそうだとしたら、社会運動や抗議活動といった直接的政治参加に対する態度の政治・社会意識上の位置づけについて、年代ごとに詳細に検討していく必要が生じる。

ここでは、多母集団同時分析を行い、モデルの構造は同じであるものの年代ごとに因子負荷量やパス係数が異なるというモデル（配置不変モデル）と、因子負荷量やパス係数が等しい（等値制約を課す）というモデル（測定不変モデル<sup>8</sup>）のデータへの適合度を比較する<sup>9</sup>。配置不変モデルの方がデータに適合的であれば、年代ごとに因子間のパス係数が異なると想定する方が妥当だといえる。つまり、年代によって政治・社会意識と社会運動に対する態度との関連のパターンが異なると判断できる。一方、測定不変モデルの方がデータに適合的であれば、年代によって因子間のパス係数が異ならない、すなわち、政治・社会意識と社会運動に対する態度との関連は同一だと判断できる。

表2は、2つのモデルの適合度を示したものである。測定不変モデルと配置不変モデルで、 $\chi^2$ 乗値の差は69.84であり、自由度の差は48である。これをもとに尤度比検定を行うと、1%水準でモデル間の適合度に統計的に有意な差がみられない。また、AIC、BICの値をみると測定不変モデルの方が小さく、当てはまりがよいことがわかる。したがって、測定不変モデルを採用する。つまり、社会運動に対する態度や政治・社会意識との関連パターンは、年代によって変わらないのである。

なお、CFIは0.9以上、RMSEA、SRMRはともにほぼ0.05であり、いずれも適合の目安とされる値をおおむね満たしている。

表2 モデル適合度

	配置不変 モデル	測定不変 モデル
$\chi^2$ 乗値	2948.253	3018.093
df	1371	1419
p値	0.000	0.000
AIC	140633.82	140607.66
BIC	142768.31	142471.82
CFI	0.923	0.922
RMSEA	0.053	0.052
SRMR	0.048	0.052

<sup>7</sup> 社会運動に対する態度と各政治・社会意識間の因果メカニズムについての十分な想定がなされていないため、本来、因果関係を想定する分析には慎重でなければならない。しかし、ここではより一般的な政治・社会意識が形成され、それを社会運動という個別的な事象への評価に適用しているという想定のもとに因果関係を仮定して分析を行う。

<sup>8</sup> 正確に言えば、ここでは因子負荷量だけに等値制約を課した弱測定不変モデルを検討している。

<sup>9</sup> ともに平均構造を導入している。

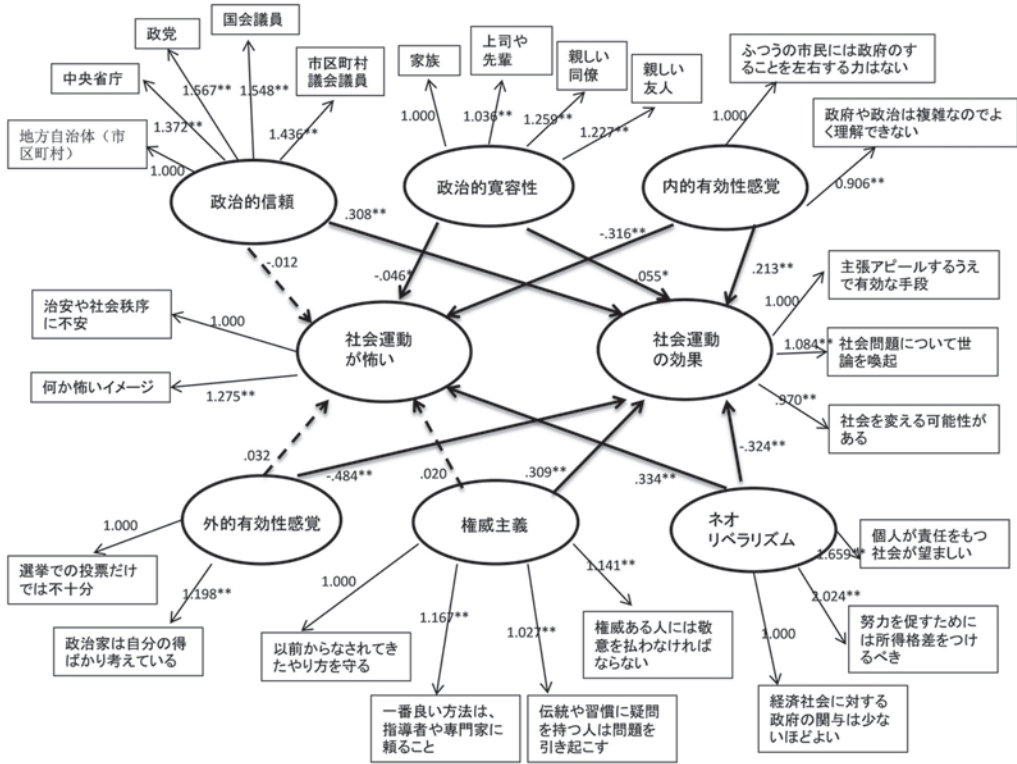


図1 社会運動に対する態度と政治・社会意識との関連：構造方程式モデリング

※図中、観測変数からの誤差項および因子間の相関係数は表記を省略。  
 ※\* :  $p < .05$ , \*\* :  $p < .01$  実線は統計的に有意、破線は有意でないことを表す。

それでは、図1に示した実際のモデルのパス係数をもとに<sup>10</sup>、因子間の関連パターンについて検討していくこととしよう。社会運動の怖さに対しては、政治的寛容性、内的政治的有効性感覚、ネオリベラリズムに統計的に有意なパスがみられる。それぞれのパス係数の符合の向きから解釈していこう。政治的寛容性が低い、つまり、他者との政治的意見の対立を容認しないほど運動を怖いと思う。また、内的政治的有効性感覚が低い、つまり、自分が政治を理解していないと考えるほど運動が怖い。さらに、経済的な自由競争や自己責任といったネオリベラリズムの意見に親和的であるほど、やはり運動が怖い。これらは3節で予想した通りの関連だといえる。

<sup>10</sup> 確証的因子分析について、モデルの識別のために、各因子を構成する観測変数のうちの1つのパス係数を1に固定している。

社会運動の効果に対しては、すべての因子からのパスが統計的に有意である。それぞれのパス係数の符号を確認していくと、政治的信頼、政治的寛容性、内的政治的有効性感覚、権威主義の各因子についてはプラスであり、外的政治的有効性感覚およびネオリベラリズムの各因子についてはマイナスである。

政治的寛容性、内的有効性感覚、ネオリベラリズムについては事前の予想通りである。他者との意見対立を容認する人ほど、あるいは、自らが政治を理解していると思う人ほど運動の効果を認めている。その一方で、経済競争や自己責任を重視する立場からは、格差や貧困を主題に掲げることの多い社会運動の主張が自らの考えと異なるため、運動の効果を認めない傾向にある。

一方で、政治的信頼、権威主義、外的政治的有効性感覚の各因子については事前の予想とは異なる結果が得られた。前述のように、政治的信頼と権威主義については、いずれも既存の政治システムを信頼したり、権威を尊重することから、秩序に挑戦的な社会運動に対して否定的だと考えられる。しかしながら、むしろ既存のシステムや権威を重視するほど運動の効果を認めているのである<sup>11</sup>。このことから、社会運動を既存の秩序に対抗する行動と捉えるのではなく、既存の社会的制度と同様に肯定的に捉える傾向が窺える。

また、外的有効性感覚についても、政治の応答性が低いと考える人ほど運動の効果を認めている。これについては、既存の政治が応答的ではないために、オルタナティブな政治参加手段としての運動が期待されていると考えられる。

表3 年代ごとの因子平均値

	20代	30代	40代	50代	60代
政治的信頼	0.00	-0.09 *	-0.09	-0.07	-0.12 **
政治的寛容性	0.00	-0.11	-0.15	-0.17 *	-0.15 *
内的政治的有効性感覚	0.00	0.03	0.02	0.26 **	0.47 **
外的政治的有効性感覚	0.00	-0.05	-0.12	-0.05	-0.19 **
権威主義	0.00	-0.06	-0.16 **	-0.18 **	-0.37 **
ネオリベラリズム	0.00	-0.04	-0.03	0.00	-0.05

20代の因子平均値を0に固定したうえで、他の年代の平均の推定値。

\*: p<.05 \*\*: p<.01 統計的検定の結果は、20代と比べた他の各年代の平均値の差の有無を表している。

最後に、年代による各因子の平均値の相違を確認しておこう(表3)。ここでは20代の因子平均値を0に固定したうえで、他の年代の平均の推定値を示している。統計的検定の結果は、20代と比べた他の各年代の平均値の差の有無を表している。ネオリベラリズムを除き、20代と比

<sup>11</sup> この結果は、政治的信頼がデモやボイコットへの参加に対してプラスの影響を及ぼすという善教(2013)の分析結果と整合的である。善教(2013)は政治的信頼が投票外政治参加にとっても参加を促す資源として機能していることを示唆している。

べると、50代、60代においておおむね平均値が小さい。すなわち、20代の方が政治的信頼、政治的寛容性、権威主義のいずれも高い。政治的有効性感覚については、内的有効性感覚では20代の方が低く、外的有効性感覚では60代の方が低い。こうした傾向は、表1でみた政治・社会意識の各質問項目の分布と一致している。

ところで、因子間の関連の程度（パス係数）が変わらないのであれば、因子の値が大きいほど運動に対する態度により大きな影響を及ぼすはずである。図1のパス係数もふまえながら、年代と社会運動に対する態度との関係を考察していこう。

社会運動の怖さについては、若年層の内的政治的有効性感覚が低く、かつ、パス係数もマイナスであるため、運動の怖さに結びついていると解釈することができる。一方で、若年層の方が政治的寛容性が高く、かつ、パス係数がマイナスであるため、運動が怖いという態度を緩和している。

運動の効果については、政治的信頼、政治的寛容性、権威主義については、若年層で因子の平均値が高く、パス係数もプラスである。したがって、若年層が運動を評価する要因と解釈できる。しかし一方で、高齢層の方が、内的政治的有効性感覚が高く、外的政治的有効性感覚が低い。パス係数は内的有効性感覚がプラス、外的有効性感覚がマイナスである。したがって、これらが高齢層による運動の効果に対する評価を規定する要因だと考えることができる。このように、年代による政治・社会意識の相違が、運動の効果に対して異なる影響を及ぼしていることがわかる。

## 5. まとめと考察

本稿では、一般の有権者が社会運動や抗議活動をどのように捉えているのか、また、様々な政治・社会意識とどのように関連しているのかを検討してきた。とりわけ、近年の運動では若者の参加が注目されているため、年代による相違に焦点を合わせて分析した。

結果として、政治・社会意識の各因子が運動に対する態度の因子に及ぼす影響のパターンに年代による相違はみられない。しかし、下記のように、それぞれの意識の水準によって、年代による社会運動の受容態度が異なることが示唆される。

20代の若年層は、他の年代と比べて、社会運動の効果や影響を認める傾向にある。こうした態度の背後には、他の年代と比較して、政治的アクターへの信頼、権威主義、外的政治的有効性感覚といった既存の制度を尊重する態度がみられる。つまり、社会運動をエリート挑戦的な行為と捉えるわけではなく、既存の社会制度と同様に受け入れているようである。また、異なる政治的意見を受容する政治的寛容性が運動の効果に対する評価へとつながっている面もみられる。その一方で、若年層については内的政治的有効性感覚が低い。政治がよくわからないと

いう意識が、運動に対する不安や怖さに結びついていることがみてとれる。

60代の高齢層については、社会運動の効果を評価しており、運動による不安感は小さい。内的政治的有効性感覚が高く、政治を理解しているとともに、外的政治的有効性感覚が低く政治的応答性への評価が低いことが、運動のもつ現状打破への可能性に対する期待につながっていると考えられる。また、内的政治的有効性感覚の高さには、運動に対する怖さを軽減する効果もみられる。

冒頭でも述べたように、近年、社会運動がかつてないほどの盛り上がりを見せ、若者の参加が目まぐるしく増加している。本稿の分析から、必ずしも運動に参加していない一般の若者においても、社会運動に対する効果と怖さという期待と不安が入り混じった態度をみてとることができる。しかし、その背後にある政治・社会意識は、内的政治的有効性感覚の低さや既存の秩序の受容など必ずしも成熟したものとはいえないようである。したがって、社会運動や抗議活動が盛り上がりを見せている現在、こうした活動が若者に受容されているかに見えるものの、今後、日本の政治文化として定着するのかどうかについては、引き続き注視が必要だといえる。

## 引用文献

- 朝岡誠, 2014, 「誰がデモに参加するのか? - デモは市民的活動か、感情的行動か」田辺俊介 (編)『民主主義の「危機」- 国際比較調査からみる市民意識』勁草書房, 114-134.
- 安藤文将, 2013, 『ニューレフト運動と市民社会- 「60年代」の思想のゆくえ』世界思想社.
- Balch, George I., 1974, "Multiple Indicators in Survey Research: The Concept "Sense of Political Efficacy,"" *Political Methodology*, 1(2): 1-43.
- Caren, Neal, Raj Andrew Goshal, and Vanesa Ribas, 2011, "A Social Movement Generation: Cohort and Period Trends in Protest Attendance and Petition Signing," *American Sociological Review*, 76(1), 125-151.
- della Porta, Donatella, 1997, *Policing Protest: The Control of Mass Demonstrations in Contemporary Democracies*, Minneapolis, MN: Minnesota University Press.
- della Porta, Donatella, Massimiliano Andretta, Lorenzo Mosca and Herbert Reiter (eds.), 2006, *Globalization from Below: Transnational Activists and Protest Networks*, Minneapolis, MN: Minnesota University Press.
- Gamson, William A., 1968, *Power and Discontent*, Homewood, IL: The Dorsey Press.
- 五野井郁夫, 2012, 『「デモ」とは何か- 変貌する直接民主主義』NHK出版.
- Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press (渡辺 治監訳, 2007, 『新自由主義- その歴史的展開』作品社.)



- 秦正樹, 2015, 「若年層の政治関心と投票参加－日本型政治的社会的化の構造と機能に着目して」『神戸法学雑誌』65(2): 263-285.
- 平林祐子, 2013, 「何が『デモのある社会』をつくるのか－ポスト3.11のアクティビズムとメディア」田中重好・船橋晴俊・正村俊之(編)『東日本大震災と社会学－大災害を生み出した社会－』ミネルヴァ書房: 163-195.
- 平野浩, 2012, 「日本における政治文化と市民参加－選挙調査データにみるその変遷」『政策科学』19(3): 143-161.
- 本多則恵, 2006, 「インターネット調査・モニター調査の特質－モニター型インターネット調査を活用するための課題」『日本労働研究雑誌』551: 32-41.
- 池田謙一・小林哲郎, 2009, 「ネットワーク多様性と政治参加・政治的寛容性」池田謙一(編)『政治のリアリティと社会心理－平成小泉政治のダイナミックス』木鐸社: 167-199.
- 伊藤昌亮, 2012, 『デモのメディア論－社会運動社会のゆくえ』筑摩書房.
- Kelloway, E. Kevin, Lori. Francis, Victor. M. Catano, and Michael Teed, 2007, “Predicting Protest,” *Basic and Applied Social Psychology*, 29, 13-22.
- Klandermans, Bert, 1997, *Social Psychology of Protest*. Cambridge, NY: Blackwell.
- 栗田宣義, 1993, 『社会運動の計量社会学的分析』日本評論社.
- 小杉孝司・清水裕士(編), 2014, 『M-plusとRによる構造方程式モデリング入門』北大路書房.
- 松谷満, 2015, 「どうして『社会は変えられない』のか－政治意識と社会階層」数土直紀(編)『社会意識からみた日本－階層意識の新次元』有斐閣: 144-166.
- 丸山真央, 2011, 「ネオリベラリズム－その多元性と対立軸の交錯」田辺俊介(編)『外国人へのまなざしと政治意識－社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房: 119-140.
- Meyer David and Sidney Tarrow, 1998, “A Social Movement Society: Contentious Politics for a New Century,” David Meyer and Sidney Tarrow (eds.), *The Social Movement Society: Contentious Politics for a New Century*, Boston, MA: Rowman and Littlefield, 1-28.
- Muller, Esward N., Thomas O. Jukam and Mitchell A. Seligson, 1982, “Diffuse Political Support and Antisystem Political Behavior: A Comparative Analysis,” *American Journal of Political Science*, 26(2): 240-264.
- Mutz, Diana C., 2006, *Hearing the Other Side: Deliberative versus Participatory Democracy*, Cambridge, MA: Cambridge University Press.
- 直井道子・徳安彰, 1990, 「政党支持意識－1985年まで自民党支持率はなぜ減らなかったのか」原純輔(編)『現代日本の階層構造2 階層意識の動態』東京大学出版会: 149-172.
- Niemi, Richard G., Stephen C. Craig and Franco Mattei, 1991, “Measuring Internal Political Efficacy in the 1988 National Election Study,” *American Political Science Review*, 85(4):



1407-1413.

- 小熊英二（編），2013，『原発を止める人びと－3・11から官邸前まで』文藝春秋。
- Opp, Karl-Dieter, 1989, *The Rationality of Political Protest*. Boulder, CO: Westview Press.
- 小塩真司，2008，『はじめての共分散構造分析－Amosによるパス解析』東京書籍。
- 大隅昇，2002，「インターネット調査の適用可能性と限界—データ科学の観点からの考察」『行動計量学』29（1）：20－44。
- Sullivan, John L., James Piereson E. and George E. Marcus, 1982, *Political Tolerance and American Democracy*, Chicago, IL: University of Chicago Press.
- 高橋征仁，2014，「若者は本当に政治に無関心なのか？—私生活主義モデルから齢間分業モデルへ」田辺俊介（編）『民主主義の「危機」－国際比較調査からみる市民意識』勁草書房：19-41。
- 轟亮，2000，「反権威主義的態度の高まりは何をもたらすのか－政治意識と権威主義的態度」海野道郎（編）『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会：195-216。
- 轟亮・歸山亜紀，2014，「予備調査としてのインターネット調査の可能性－変数間の関連に注目して」『社会と調査』12：46-61。
- 豊田秀樹，1998，『共分散構造分析 入門編－構造方程式モデリング』朝倉書店。
- van Zomeren, Martijin, Tom Postmes and Russell Spears, 2008, “Toward an Integrative Social Identity Model of Collective Action: A Quantitative Research Synthesis of Three Sociopsychological Perspectives,” *Psychological Bulletin*, 134: 504-35.
- 山田真裕，2008，「日本人の政治参加と市民社会－1976年から2005年」『法と政治』58（3・4）：1-29。
- 山田真裕，2016，『政治参加と民主政治』東京大学出版会。
- 山本英弘，2005，「イラク戦争抗議デモ参加者の諸相－質問紙調査に基づく分析から」『社会学年報』34：183-203。
- Yamamoto, Hidehiro, 2014, “International Comparison of Protest Norms between Japan, South Korea and Germany”, paper presented at the *XVIII International Sociological Association World Congress of Sociology*, Yokohama.
- 山本英弘，2016，「サミット・プロテストの受容可能性－質問紙調査からみる傍観者の態度」野宮大志郎・西城戸誠（編）『サミット・プロテスト－グローバル時代の社会運動』新泉社：273－301。
- 善教将大，2013，『日本における政治への信頼と不信』木鐸社。

**【謝 辞】**

本稿は、2011～14年度科学研究費補助金（若手研究B）「市民参加に対するイメージと参加行動—国際比較調査による検討—」（23730466）、2015～18年度科学研究費補助金（基盤研究C）「政治的忌避態度の形成プロセスに関する国際比較実証研究」（15K03812）の成果の一部である。

**Are People Afraid of Social Movements?:  
A trial to Investigate Attitudes toward Social Movements**

**Hidehiro YAMAMOTO**

In this paper, I tried to investigate what attitudes ordinary people have toward social movements, and how such attitudes are related to other political and social attitudes. Using survey data conducted in 2012, I got findings as follows.

A young generation in their twenties accepted effectiveness of movements. This attitude is affected by political trust, authoritarianism, and external political efficacy. In addition, anxiety toward social movements is affected by weak internal political efficacy. These results indicate immaturity of political and social attitudes behind the attitudes toward social movements.

An older generation in their sixties accepted effectiveness of movements and did not have anxiety of social movements. These attitudes are affected by internal political efficacy and disappointment of political responsiveness.